

令和 5 年 5 月 31 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01728

研究課題名（和文）戦後復興期日本の経済政策と企業経営 - 経営史的視角による再検討 -

研究課題名（英文）Reconsideration of Economic Policies and Corporate Management in Post-War Reconstruction Era Japan from a Business Historical Perspective

研究代表者

北澤 満 (KITAZAWA, Mitsuru)

九州大学・経済学研究院・准教授

研究者番号：10362261

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は戦時期～戦後復興期における炭鉱経営について、三井鉱山株式会社田川炭鉱の事例を取り上げ、企業の内部資料によってその推移を考察した。その結果、田川炭鉱は、戦時期～戦後復興期にかけて非常に厳しい状況のなかでも、筑豊地域ではトップクラスの出炭量を維持していた。その要因としては、労働力の多投のほか、戦後復興期については資材も比較的によく投入されていたことを指摘した。他方で、戦時期に入る頃には炭鉱そのものが老朽化しており、石炭の品質や出炭能率については大幅に低下し、九州地方の平均以下となっていた。こうした状況を反映して、田川炭鉱の出炭総原価は上昇し、戦後復興期には赤字を累積していくこととなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで、戦後復興期石炭産業史研究については、傾斜生産方式のような産業政策に関する議論が中心であり、個別企業の内情は、ほとんど明らかにされてこなかった。この点を、新しく発掘した企業内部資料、業界団体資料などを利用しつつ、詳細に検討することができたことは、大きな学術的意義といえるだろう。また、本研究の考察より、同じ企業内でも、所在する地方が異なれば、経営状態も大きく変化することを指摘したが、企業レベルの分析積み上げと同時に、地域レベルの比較研究も重要であることを浮き彫りにしたことも、成果の一つといえるだろう。

研究成果の概要（英文）：This study examines the management of coal mines during the wartime and post-war reconstruction period, focusing on the case of Tagawa Coal Mine. The results indicate that despite the extremely challenging conditions, Tagawa Coal Mine maintained a top-level coal production in the Chikuhō region during the wartime and post-war reconstruction period. The factors contributing to this include a significant increase in labor force and a relatively high input of resources during the post-war reconstruction period. On the other hand, by the onset of the wartime period, the coal mine itself had become aging, resulting in a substantial decline in coal quality and production efficiency, falling below the average level in the Kyushū region. Reflecting these circumstances, the total cost of coal production at Tagawa Coal Mine increased, leading to accumulated losses during the post-war reconstruction period.

研究分野：日本経済史

キーワード：経営史 産業史

1. 研究開始当初の背景

おおよそ2000年頃から、日本経済史研究の重心は第二次世界大戦後の分析に移行しつつあり、本研究を開始した2018年時点でも、また現時点でもそうした流れは変わっていない。そうした動向のなか、1990年代～2000年代前半には、戦後日本経済システムの源流が奈辺にあるのか、という問題が盛んに議論された。ただ、この議論の焦点となったのは、制度、あるいはシステムの問題であり、個別の史実的実証、特に戦後復興期における企業経営など、ミクロ的な側面の分析が深化していったわけではなかった。

2000年代以降においては、新資料の発掘などにより、占領期＝戦後復興期日本経済史に関する研究が、多く公刊された。とりわけ、石炭産業を基軸とする傾斜生産方式については、その政策的な成果をめぐって、多くの論考があらわれている。そして、研究開始当初の段階においては、傾斜生産方式を肯定的に評価するか否か、という点について、研究のうえでは確定していない状況にあったといえる。

2. 研究の目的

上述のような研究状況から、戦後復興期における重要産業について、企業経営に関する具体的な分析を積み重ねることで、傾斜生産方式の成否や、戦前・戦後における企業経営の連続と断絶といった当該期経済史・経営史研究の重要論点について、再検討するための土台をつくる、ということが、本研究全体としての目的である。

3. 研究の方法

主たる分析対象は、産業レベルでは石炭産業であり、当該期において最大の企業であった三井鉱山株式会社を中心とした。石炭はこの当時の主要エネルギーであり、重点物資のなかでも際立った重要性を有した。戦後復興期経済史の再検討を目的とする本研究が、対象とするにふさわしい。また、三井鉱山は、戦前期～戦後の閉山期まで、一貫してトップの出炭量を維持した大企業であった。その傘下炭鉱も、北海道、九州両地方に所在しており、地域間の比較を行うに際しても有用な分析対象となる。本研究においては、新型コロナウイルスの蔓延により、特に遠方での資料収集に多大な支障を来したため、主として九州・筑豊地域に所在する傘下炭鉱（田川炭鉱・山野炭鉱）の資料収集を先行して行い、両者の分析を中心に、成果を公表していった。

4. 研究成果

(1) 戦時期～戦後期における田川炭鉱の出炭状況

本研究の前提として、これまでほとんど研究がなされていない、戦時期～閉山期にかけての田川炭鉱の出炭状況について、一次資料群を精査しつつ分析を行った。

田川炭鉱は、三井鉱山のなかで三池炭鉱につぐ出炭量を有しており、筑豊炭田においてもトップクラスの炭鉱であった。戦前期には、その産出炭の質も高く、多くがガス発生炉用炭として用いられたことが知られている。同時に、採炭・運搬などの坑内技術についても優れおり、1930年代前半には、やはり筑豊地域では上位の出炭能率を誇った。以上が、一般に知られる田川炭鉱の「イメージ」であるが、今回の考察の結果、戦時期～閉山期にかけては、かなり異なる側面が浮き彫りとなった。

明治期より開発が進められてきた田川炭鉱は、1930年代頃には、すでに炭鉱としては「老境」に達しつつあった。周知のとおり、戦時期には石炭の需要が大幅に伸び、そのために各炭鉱に増産が求められたが、田川炭鉱では、従来よりも出炭能率面、炭質面のいずれにおいても不利な炭層の採掘を行わざるを得ず、能率、産出炭の品質とも、大幅に低下していった。戦時期～戦後復興期において、両者が低下するという事は、日本全国どの炭鉱においても同様の傾向にあったが、田川炭鉱ではその程度が著しかった、ということである。

戦時末期～戦後復興期にかけては、それまでの主力炭坑の出炭減少を補うために、請負坑による採炭も開始された。こうした努力によって、田川炭鉱の戦後復興期における出炭回復は順調であったものの、能率・炭質についてはさらに低下していくこととなり、いずれも九州地方の平均をも下回る水準となっていた。

先行研究では、戦後復興期に「炭坑会社が、優良炭層を温存して、条件の悪い炭層に集中して採炭を行っていた事実」がある、とされている（中村[1957]）。田川炭鉱のばあい、低下した能率・炭質は、いずれも戦後復興期以降になっても、他炭鉱と比較して大きく上昇することはなか

った。この点から考えても、中村の指摘するような手法は、少なくとも田川炭鉱ではなされていなかった、ということが明らかとなった。

(2) 戦後復興期田川炭鉱における資材の入手状況

本研究による資料調査によって、新たに入手した資料を分析することで、1946～47年における炭鉱の資材獲得状況を明らかにすることができた。田川(および、同じ筑豊地域に所在する山野)炭鉱については、全国平均はもとより、周辺の筑豊大炭鉱と比較しても、特に金属類の消費において優位にあった。ただし、三井鉱山内の各炭鉱と比較したとき、1946年度において、筑豊2炭鉱の資材面での優位が、より大きいことも明らかとなった。ただ、なぜこうした差異が生じたのか、という点について、現段階では確定することはできない。戦後復興期においては、輸送面、その他によって、北海道地方の出炭が芳しくなく、この点から資材面でも差異が生じた可能性があること、また同時期には、いわゆる「マル炭制度」による資材入手が盛んに行われたとされているが、この制度との関連も考えられること、などを指摘したが、さらに掘り下げて検討を進めていく必要がある。

当該期において、相対的には資材を多く獲得できていたことが、上述したような(能率・品質の面はさておき)田川炭鉱の相対的には速い出炭回復につながっていたことは、間違いないだろう。もちろん、個別企業の資材獲得については、対象となる企業数・時期とも断片に過ぎず、この点をもって「傾斜生産政策の成果」と評価するのは早計であろう。それでも、従来はほぼ全国レベルでのデータのみで議論が進められてきたという点を考えても、研究上の前進とはいえよう。

(3) 三井鉱山の再建整備

研究協力者により、戦後復興期における三井鉱山本社の再建整備についても、研究成果が得られている。本研究も、三井鉱山本店資料をはじめ、これまで未知であった資料を分析に用いつつ、再建整備の実態に迫っている。

再編成計画の認可を HCLC(持株会社整理委員会)に求めるに際し、三井鉱山をはじめとする大手炭鉱企業は、共同歩調をとりつつ折衝を行ったこと、戦時期の損失のみではなく、戦後復興期に生じた赤字についても財政補償による解決が図られているが、それに際して HCLC、および ESS(経済科学局)に対して政策依存的な態度を強めるようになったこと、再建整備過程においては、主として子会社・関係会社の株式売却益によって損失の補填を行っているが、それに加え、新勘定からの利息収入も、無視できない大きさを持つものであったこと、などが明らかにされている。

(4) 田川炭鉱の損益

戦時～戦後復興期の田川炭鉱については、三井鉱山本店資料により、炭鉱(鉱業所)レベルでの損益も把握できる。戦時においては、出炭能率の低下や、物価高騰の影響により、出炭総原価が増大していったものの、統制炭価の上昇や政府補助金の増額により、末期に至るまで一定の利益をあげていた。他方、戦後復興期においては、統制価格の改定がコスト上昇の後追いとなっていたこともあり、手取り炭価は、出炭総原価を大きく下回った。そのみでなく、品質の低下や販売先の変化(従来のガス発生炉用炭需要から、一般炭需要へ)により、手取り炭価は統制価格をも下回っていた。その結果として、戦後復興期において、田川炭鉱は大幅な赤字を累積することとなった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 北澤満	4. 巻 第64巻第2号
2. 論文標題 書評 杉山伸也・牛島利明編著『日本石炭産業の衰退：戦後北海道における企業と地域』	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 歴史と経済	6. 最初と最後の頁 38-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北澤満・木庭俊彦	4. 巻 54
2. 論文標題 戦後復興期の田川炭鉱	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 三井文庫論叢	6. 最初と最後の頁 191-245
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北澤満	4. 巻 35
2. 論文標題 書評 藤野豊『黒い羽根の戦後史』	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 エネルギー史研究	6. 最初と最後の頁 85-88
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木庭俊彦	4. 巻 52
2. 論文標題 戦後復興期における三井鉱山の再建整備	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 三井文庫論叢	6. 最初と最後の頁 185～241
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 北澤満
2. 発表標題 炭鉱における「合理化」の再検討
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会九州部会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 田川市石炭・歴史博物館附属研究所	4. 発行年 2020年
2. 出版社 田川市石炭・歴史博物館	5. 総ページ数 343
3. 書名 三井田川鉱業所と地域社会	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	木庭 俊彦 (Koba Toshihiko)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------